

投資の基礎講座 「為替の変動要因」

3月31日の日経新聞に個人の外貨資産残高が2006年末に40兆円を超え、個人の投資が外国為替市場で新たな円安要因として存在感を増している、という記事がありました。

為替相場に限らず、株式相場、債券相場、商品相場など市場取引における価格形成は基本的には「需給関係」で決まります。欲しい人が多ければ(需要が多ければ)価格は高くなり、要らない人が多ければ(供給が多ければ)価格は下がります。その均衡点、つまり、需要と供給が一致したところで取引が成立するのです。需給がどのようになるかは様々な要因があります。欲しい人が多くなる要因としては、例えば「これから値上がりするのではないか」とか「品薄になるかもしれない」と思う人が増える場合です。そして、その原因になるのが、景気や金利の動きであったり、国際情勢だったり、国や中央銀行の政策だったりするわけです。

日本の個人金融資産が1,500兆円を超えているなか、2度の利上げが行われたというものの未だ海外との金利差が大きいことから、外貨預金、外国債券や外貨建て投資信託でより有利な運用をしようとする個人が増えており、その結果として外貨資産残高が40兆円を超える状況になっているのです。日本人が外貨建て資産、例えば米ドル預金をしようとすると、まず円の預金を米ドルに替える必要があります。この円を米ドルに替えるための取引を行うのが「外国為替市場」です。外貨建て資産を増やすということは、円を売って(円の供給)してドルを買う(ドルの需要)こととなりますので、需給関係から見ると、円の供給が増え、ドルの需要が高まりますので円安・ドル高となるのです。一人一人の金額は少額でも、国全体で巨大な外貨の需要となる力となってきたようです。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	17,521.96円	17,521.96円	17,254.73円	17,287.65円
TOPIX	1,741.37	1,741.37	1,710.68	1,713.61
東証1部単純平均	470.16円	470.16円	461.06円	463.32円
東証1部売買高	1,526,440千株	2,338,450千株	1,526,440千株	1,942,970千株
ニューヨークダウ平均	12,469.07ドル	12,469.07ドル	12,300.36ドル	12,354.35ドル
NASDAQ	2,455.63	2,455.63	2,417.10	2,421.64
10年国債利回り	1.650%	1.670%	1.640%	1.650%
債券先物中心限月	134.11円	134.25円	133.94円	134.15円
無担保コールO/N	0.487%	0.715%	0.487%	0.715%
円TIBOR 1ヶ月	0.66455%	0.66455%	0.63091%	0.63091%
円TIBOR 3ヶ月	0.67636%	0.67636%	0.66364%	0.66364%
ドル/円相場	118.07円	118.07円	117.36円	118.03円
ユーロ/円相場	156.73円	157.48円	156.40円	157.19円
1ユーロ=ドル	1.3272ドル	1.3340ドル	1.3272ドル	1.3315ドル
米国FFレート	5.2500%	5.3750%	5.2500%	5.3750%
米国10年国債利回り	4.60%	4.64%	4.60%	4.64%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成19年4月2日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%

日銀短観

4月2日に日銀短観が公表されます。2月に日銀が金利を引き上げたことや物価の落ち着きなどから今回の短観はそれほど注目されているわけではありませんが、先行きの見通しなどから次回利上げの時期などを占う材料になりそうです。

「短観(タンカン)」は、正式には「全国企業短期経済観測調査」と言い、わが国の景気動向を把握するために、全国約1万社の企業を対象に、3か月に1度実施される統計調査です。短観では、企業が自社の業況や経済環境の現状・先行きについてどうみているか、といった項目に加え、売上高や収益、設備投資額といった事業計画の実績・予測値など、企業活動全般にわたる項目について調査をしています。

短観で使われている「D.I.(Diffusion Index)」は、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの判断を指数化したものです。(1)よい、(2)さほどよくない、(3)悪い、の選択肢より、その回答割合(%)の「(1)-(3)」で算出します。

今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、期末配当の権利を取るための買いが一巡した後は、年度末を控え国内機関投資家が動きにくい中、利益確定売りが出たこともあり軟調な展開となりました。

今週の株式相場は、名実ともに新年度入りすることから新たな買いが期待されるものの、米国のサブプライムローンに端を発する景気の失速懸念や中東情勢など地政学リスクが再び高まっていることなどから、引き続き軟調な展開が予想されます。

先週は下値が一目均衡表の「雲」の下限で下げ止まりましたが、「雲」の下限が徐々に切り上がってきていることから、株価は下に抜けやすくなっていることもテクニカル面から見て懸念されます。

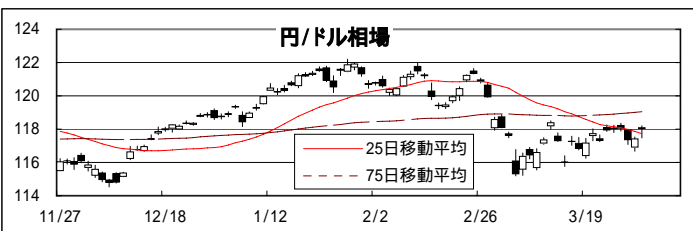
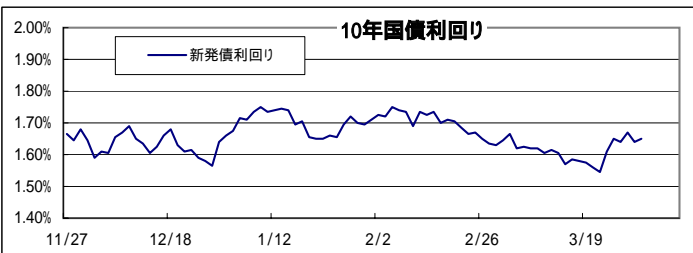
今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、決算期末を控え多くの機関投資家が動きづらい中、小口の売りや外国人投資家と思われる売りで軟調な展開となりました。

今週の債券相場は、日銀短観が事前の予想から大きく乖離しない限り、小確りとした展開となりそうです。期初で機関投資家が買いに入りやすくなったことや先週やや金利が上昇したことで買い意欲が強まっているものの、10年国債利回りで1.6%を大きく割り込む水準まで買われることはなさそうです。10年国債利回りで1.58~1.65%程度で推移するものと思います。

先週の為替相場は中東情勢の緊迫化から一時ドル売りが出て1ドル=116円台半ばまで円高・ドル安が進みましたが、2月の消費者物価が下落したことなどから1ドル=118円台に値を戻しました。

今週の為替相場は、2日の日銀短観、6日の米雇用統計など景気指標の動きに一喜一憂する神経質な展開が予想されます。1ドル=116円50銭~118円20銭程度の推移となりそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。